

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2017年7月31日から2027年7月20日まで
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資します。 ■銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■株式の運用にあたっては、アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの組入れを通じて行い、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに同マザーファンドの運用に関する権限の一部を委託します。また、リートの運用にあたっては、同社より投資助言を受けます。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月18日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)

三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン (年1回決算型)

【愛称:椰子の実】
【運用報告書(全体版)】

(2018年7月19日から2019年7月18日まで)

第 2 期

決算日 2019年7月18日

受益者の皆さまへ

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2017年7月31日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 40
1期(2018年7月18日)	10,720	0	7.2	87.5	8.7	102
2期(2019年7月18日)	10,768	0	0.4	84.4	9.2	63

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率		
(期首) 2018年7月18日	円 10,720	% -	% 87.5	% 8.7
7月末	10,765	0.4	87.8	8.7
8月末	10,727	0.1	86.6	8.8
9月末	10,964	2.3	88.2	8.7
10月末	9,991	△6.8	84.1	9.3
11月末	10,456	△2.5	84.1	9.3
12月末	9,903	△7.6	83.6	9.6
2019年1月末	10,305	△3.9	85.8	8.7
2月末	10,852	1.2	85.2	8.7
3月末	10,806	0.8	86.0	9.1
4月末	11,114	3.7	85.3	9.5
5月末	10,299	△3.9	82.3	10.6
6月末	10,733	0.1	83.3	10.6
(期末) 2019年7月18日	10,768	0.4	84.4	9.2

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年7月19日から2019年7月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,720円
期末	10,768円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年7月19日から2019年7月18日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)などに投資しました。株式運用部分に関しては、マザーファンドの組入れを通じて実際の運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 2019年1月上旬から4月末および、6月上旬から期末にかけ、米中貿易協議の進展期待や米国の利上げ観測の後退、利下げ期待などから、多くのアジア・オセアニア株式市場が上昇したこと

下落要因

- 期首から12月末にかけて、米中の貿易摩擦の深刻化懸念や中国の景気減速懸念などにより、多くのアジア・オセアニア株式市場が下落したこと
- 期を通じて、多くのアジア・オセアニア通貨が円に対して下落したこと

投資環境について（2018年7月19日から2019年7月18日まで）

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。アジア・オセアニア通貨は総じて円に対して下落しました。

アジア・オセアニア株式市場

期首から12月末にかけては、米中の貿易摩擦の深刻化懸念が強まったことに加え、期首から10月にかけて米国長期債利回りが上昇基調で推移したことや、中国の景気減速懸念が強まったことなどを背景に世界的に株式市場が調整するなか、アジア・オセアニア株式市場も下落しました。2019年1月以降は、米中貿易協議の進展期待が高まったことや、米国の利上げ観測が後退したことから、世界的に株式市場は反発し、多くのアジア・オセアニア株式市場も上昇しました。5月上旬にトランプ大統領が対中関税の引き上げを表明したことに加え、中旬には米国企業による華為技術（ファーウェイ）への部品供給を実質的に禁じる措置を発表したことなどから、米中の対立が激化し、アジア・オセアニア株式市場は調整しました。6月から期末にかけては、米国の利下げ観測が強まったことや、6月末のG20（主要20カ国・地域）サミットの際に米中首脳会談が開催され、米中協議の再開で合意したことなどから、多くのアジア・オセアニア株式市場は反発・上昇しました。なお米国では7月31日に約10年半ぶりとなる利下げが実施されました。

期中の市場の動きをMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み、米ドルベース）で見ると、期首に比べて1.6%上昇しました。

為替市場

アジア・オセアニアの各通貨は、タイバーツを除き、対円で下落しました。

米ドル・円相場は、期首から12月にかけて、米国の利上げ継続などを背景に、円が下落する展開となりました。12月は、株価の急落を受けた米国での利上げ観測の後退により、円が急上昇しました。2019年1月から4月末にかけては、米国の利上げ観測が後退したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、米中協議の進展期待などから、米ドル高・円安基調となりました。5月には米中関係の悪化を受け、米ドル安・円高へ転換し、加えて米国での利下げ観測が強まったことから、期末まで米ドル安・円高が進行しました。

円が対米ドルで大きく上昇したため、多くのアジア・オセアニア通貨は米ドルに連れて、円に対して下落しました。一方、タイバーツは経常収支の黒字などが評価され、対米ドルで上昇し、期を通してみれば円に対しても上

昇しました。オーストラリアでは6、7月と2カ月連続で利下げが実施されました。

当期のオーストラリアドル・円は期首83円44銭から期末75円60銭と7円84銭のオーストラリアドル安・円高となり、香港ド

ル・円は期首14円40銭から期末13円80銭と0円60銭の香港ドル安・円高となりました。一方、タイバーツ・円は期首3円39銭から期末3円49銭と0円10銭のタイバーツ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2018年7月19日から2019年7月18日まで)

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行いました。

直接投資を行っているリートについては配当利回りと市場の流動性を勘案し、オーストラリア、シンガポール、香港、マレーシアの4市場に投資しました。景気変動の影響を受けにくく、安定した業績と配当が見込まれるリートを中心に組み入れました。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

配当利回りの水準などを勘案して、オーストラリア、台湾などの組入れを高めとしまし

た。

業種別では、銀行、耐久消費財・アパレルなどを高位に組み入れました。

期を通じて、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄やバリュエーション(価格評価)に割高感が出た銘柄などを売却しました。また、配当利回りの高さや業績の安定性などに着目して、新規の購入を行いました。

具体的には、オーストラリアの石油・ガス大手ウッドサイド・ペトロレアム、香港の海運銘柄パシフィック・ベイスン、ニュージーランドの電力大手コンタクト・エナジーなどを新規に組み入れました。一方、タイの大手銀行サイアム・コマーシャル・バンク、韓国の石油精製・化学大手のエス・オイル、マカオでカジノ事業を行う金沙中国などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2018年7月19日から2019年7月18日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年7月19日から2019年7月18日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	768

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行います。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

米中貿易協議は、6月末の米中首脳会談後に再開されたものの、8月1日に、トランプ大統領が中国に対する新たな追加関税の賦課を発表するなど先行きの不透明感は払しょくされず、長期化する見通しです。当面のアジア・オセアニア株式市場は、一進一退の動き

を予想します。一方で、アジア・オセアニア株式市場のバリュエーションは、依然として先進国市場と比べ割安であると判断しており、景気下支えを強化している中国を含め、アジア・オセアニア株式市場のファンダメンタルズ(基礎的条件)は、改善が期待されます。また、世界的に金融緩和基調にある中、アジア・オセアニア地域の好配当株式は、魅力的な投資対象であると考えています。

個別銘柄の選定にあたっては、各企業の収益見通しや配当支払いの安定性などを勘案して、今後も適宜保有銘柄の見直しを行います。財務体質が強固で、安定した配当支払いが見込まれる銘柄を組み入れる予定です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

マザーファンドの投資顧問会社および当ファンドの助言会社の合併について

委託会社の合併に伴い、スミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドは2019年10月1日にダイワ・エス・ビー・インベストメンツ(香港)・リミテッドを存続会社として合併し、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドとなる予定です。

なお、上記合併は、関係当局の認可等を得ることを前提としております。

■ 1万口当たりの費用明細（2018年7月19日から2019年7月18日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	180円 (86) (86) (9)	1.706% (0.810) (0.810) (0.086)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	17 (16) (1)	0.161 (0.151) (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	6 (6) (0)	0.057 (0.054) (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	25 (24) (1) (0)	0.237 (0.228) (0.006) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	228	2.161	

期中の平均基準価額は10,576円です。

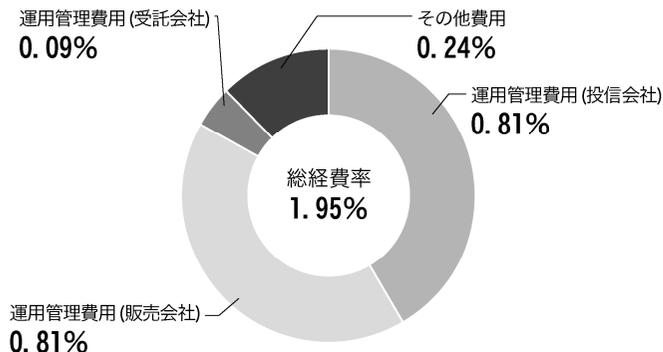
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.95%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年7月19日から2019年7月18日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	オーストラリア	RURAL FUNDS GROUP-NEW	□ 千オーストラリアドル 900 1	□ -	千オーストラリアドル -
		SCENTRE GROUP	-	-	1,000 3
	小 計		900 1	1,000	3
	香 港	LINK REIT	□ 千香港ドル -	□ -	千香港ドル 1,000 85
CHAMPION REAL ESTATE INVESTMENT		-	-	4,000 24	
小 計		-	-	5,000 110	
国	シンガポール	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	□ 千シンガポールドル - (-) (△0.05916)	□ -	千シンガポールドル 2,000 5
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	-	-	2,100 4
		FRASERS CENTREPOINT TRUST-NEW	108	0.2538	-
		KEPPEL DC REIT	-	-	1,000 1
	小 計		108 (-)	0.2538 (△0.05916)	5,100 12
	マレーシア	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	□ 千マレーシアリンギット -	□ -	千マレーシアリンギット 5,000 8
小 計		-	-	5,000 8	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 479	千円 1,500	千口 13,612	千円 41,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月19日から2019年7月18日まで)

項 目	当 期
	アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,586,302千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,235,333千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年7月19日から2019年7月18日まで）

利害関係人との取引状況

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
為 替 直 物 取 引	百万円 26,055	百万円 -	-	百万円 35,623	百万円 2,600	% 7.3

※平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年7月19日から2019年7月18日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2018年7月19日から2019年7月18日まで）

期 首 残 高 本 (元)	当 期 設 定 本 元	当 期 解 約 本 元	期 末 残 高 本 (元)	取 引 の 理 由
百万円 40	百万円 -	百万円 -	百万円 40	当初設定時における取得等

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細（2019年7月18日現在）

(1) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末) 口 数	期 末 口 数	期 末 評 価 額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) RURAL FUNDS GROUP SCENTRE GROUP	□ 3,000 2,500	□ 3,900 1,500	千円 9 5	千円 704 445	% 1.1 0.7
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,500 2	5,400 2	15 -<1.8%>	1,150 <1.8%>
(香港) LINK REIT CHAMPION REAL ESTATE INVESTMENT	□ 1,000 11,000	□ - 7,000	千香港ドル - 46	- 636	- 1.0
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	12,000 2	7,000 1	46 -	636 <1.0%>

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）【愛称：椰子の実】

銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	4,000	2,000	6	485	0.8
FRASERS CENTREPOINT TRUST	5,000	3,008	8	634	1.0
KEPPEL DC REIT	8,000	7,000	12	960	1.5
小計	口数・金額 17,000	12,008	26	2,079	
銘柄数 < 比率 >	3	3	—	< 3.3% >	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	20,000	15,000	28	739	1.2
小計	口数・金額 20,000	15,000	28	739	
銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 1.2% >	
合計	口数・金額 54,500	39,408	—	4,605	
銘柄数 < 比率 >	8	7	—	< 7.3% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 31,717	千口 18,584	千円 55,915

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの期末の受益権総口数は11,761,448千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年7月18日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
投資証券	千円 4,605	% 7.2
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	55,915	87.8
コール・ローン等、その他	3,170	5.0
投資信託財産総額	63,690	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(35,352,100千円)の投資信託財産総額(35,387,155千円)に対する比率は99.9%です。

※期末における外貨建資産(5,592千円)の投資信託財産総額(63,690千円)に対する比率は8.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.84円、1オーストラリアドル=75.60円、1ニュージーランドドル=72.62円、1香港ドル=13.80円、1シンガポールドル=79.28円、1マレーシアリングギット=26.22円、1タイバーツ=3.49円、1フィリピンペソ=2.11円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.15円、1新台湾ドル=3.47円、1インドルピー=1.58円、1中国元(オフショア)=15.68円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	64,657,240円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,246,829
投 資 証 券 (評 価 額)	4,605,942
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 好 配 当 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	55,915,669
未 収 入 金	1,879,799
未 収 配 当 金	9,001
(B) 負 債	1,585,952
未 払	967,719
未 払 信 託 報 酬	615,896
未 払 利 息	5
そ の 他 未 払 費 用	2,332
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	63,071,288
元 本	58,570,403
次 期 繰 越 損 益 金	4,500,885
(D) 受 益 権 総 口 数	58,570,403口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,768円

※当期における期首元本額95,602,653円、期中追加設定元本額561,229円、期中一部解約元本額37,593,479円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年7月19日 至2019年7月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	256,484円
受 取 配 当 金	257,786
支 払 利 息	△ 1,302
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,456,381
売 買 損 益	2,683,120
売 買 損 益	△1,226,739
(C) 信 託 報 酬 等	△1,482,131
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	230,734
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,124,527
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,145,624
(配 当 等 相 当 額)	(60,490)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,085,134)
(G) 計 (D + E + F)	4,500,885
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,500,885
追 加 信 託 差 損 益 金	2,145,624
(配 当 等 相 当 額)	(62,233)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,083,391)
分 配 準 備 積 立 金	3,706,117
繰 越 損 益 金	△1,350,856

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は247,803円です。(2018年7月19日～2019年7月18日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(1,581,590円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(794,768円)および分配準備積立金(2,124,527円)より分配可能額は4,500,885円(1万口当たり768円)ですが、分配は行っておりません。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

第28作成期（2019年1月19日から2019年7月18日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額		（参考指数） MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス （除く日本、配当 込み、円ベース）		株式組入 率 %	投資信託 証券組入 率 %	純資 産額 百万円
		円	%	期 中 騰落率	期 中 騰落率			
第24 作成期	139期(2017年2月20日)	25,412	3.3	234.96	4.8	93.2	4.4	42,968
	140期(2017年3月21日)	26,087	2.7	242.58	3.2	93.7	4.4	42,885
	141期(2017年4月18日)	25,438	△2.5	235.10	△3.1	93.0	4.6	41,000
	142期(2017年5月18日)	26,408	3.8	246.76	5.0	92.2	4.0	41,675
	143期(2017年6月19日)	26,887	1.8	251.12	1.8	92.2	4.3	41,805
第25 作成期	144期(2017年7月18日)	27,667	2.9	265.16	5.6	94.1	3.6	42,211
	145期(2017年8月18日)	27,256	△1.5	262.12	△1.1	92.3	3.2	41,619
	146期(2017年9月19日)	28,597	4.9	277.24	5.8	94.7	3.3	43,645
	147期(2017年10月18日)	29,234	2.2	283.31	2.2	94.7	3.3	44,925
	148期(2017年11月20日)	28,819	△1.4	287.32	1.4	95.4	3.5	44,304
第26 作成期	149期(2017年12月18日)	29,580	2.6	286.11	△0.4	95.6	4.0	45,782
	150期(2018年1月18日)	30,817	4.2	303.89	6.2	95.3	3.5	47,699
	151期(2018年2月19日)	29,177	△5.3	281.73	△7.3	95.6	3.5	45,505
	152期(2018年3月19日)	29,309	0.5	286.43	1.7	95.1	3.4	46,005
	153期(2018年4月18日)	29,203	△0.4	279.70	△2.4	92.9	3.1	45,855
第27 作成期	154期(2018年5月18日)	30,190	3.4	291.24	4.1	93.2	3.1	47,794
	155期(2018年6月18日)	29,942	△0.8	288.47	△1.0	93.5	3.3	46,490
	156期(2018年7月18日)	29,714	△0.8	282.79	△2.0	95.1	2.0	44,542
	157期(2018年8月20日)	29,280	△1.5	270.32	△4.4	95.3	2.0	42,702
	158期(2018年9月18日)	29,276	△0.0	270.33	0.0	93.7	2.0	42,087
第28 作成期	159期(2018年10月18日)	28,659	△2.1	256.71	△5.0	96.1	2.1	39,929
	160期(2018年11月19日)	28,728	0.2	259.08	0.9	94.6	2.2	39,741
	161期(2018年12月18日)	28,435	△1.0	256.19	△1.1	93.9	2.4	38,336
	162期(2019年1月18日)	28,045	△1.4	256.07	△0.0	94.8	1.8	37,167
	163期(2019年2月18日)	29,582	5.5	266.90	4.2	94.0	1.7	39,297
第28 作成期	164期(2019年3月18日)	30,149	1.9	278.23	4.2	95.4	1.9	39,055
	165期(2019年4月18日)	31,402	4.2	290.94	4.6	94.2	1.9	39,499
	166期(2019年5月20日)	29,092	△7.4	264.05	△9.2	94.5	2.1	35,157
	167期(2019年6月18日)	28,969	△0.4	262.28	△0.7	92.8	2.1	34,748
	168期(2019年7月18日)	30,087	3.9	274.13	4.5	95.2	2.2	35,387

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み、円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電売売相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年7月18日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
第163期	(期 首) 2019年1月18日	円 28,045	% -	256.07	% -	% 94.8	% 1.8
	1月末	28,644	2.1	261.30	2.0	95.1	1.7
	(期 末) 2019年2月18日	29,582	5.5	266.90	4.2	94.0	1.7
第164期	(期 首) 2019年2月18日	29,582	-	266.90	-	94.0	1.7
	2月末	30,276	2.3	276.49	3.6	94.1	1.8
	(期 末) 2019年3月18日	30,149	1.9	278.23	4.2	95.4	1.9
第165期	(期 首) 2019年3月18日	30,149	-	278.23	-	95.4	1.9
	3月末	30,091	△0.2	276.47	△0.6	95.1	1.9
	(期 末) 2019年4月18日	31,402	4.2	290.94	4.6	94.2	1.9
第166期	(期 首) 2019年4月18日	31,402	-	290.94	-	94.2	1.9
	4月末	31,097	△1.0	285.80	△1.8	94.7	1.9
	(期 末) 2019年5月20日	29,092	△7.4	264.05	△9.2	94.5	2.1
第167期	(期 首) 2019年5月20日	29,092	-	264.05	-	94.5	2.1
	5月末	28,654	△1.5	260.03	△1.5	92.9	2.0
	(期 末) 2019年6月18日	28,969	△0.4	262.28	△0.7	92.8	2.1
第168期	(期 首) 2019年6月18日	28,969d	-	262.28	-	92.8	2.1
	6月末	29,981	3.5	274.02	4.5	93.8	2.2
	(期 末) 2019年7月18日	30,087	3.9	274.13	4.5	95.2	2.2

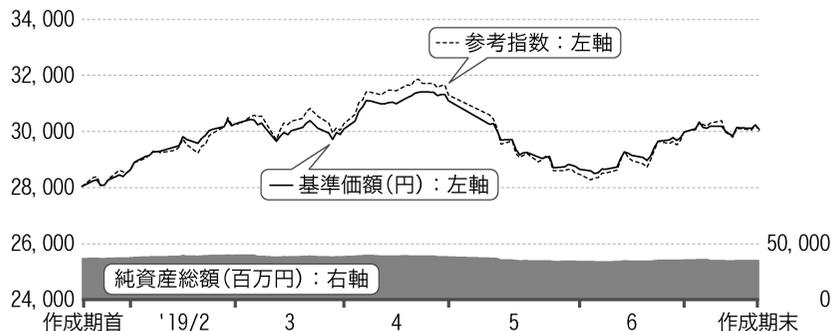
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年1月19日から2019年7月18日まで)

基準価額等の推移



作成期首	28,045円
作成期末	30,087円
騰落率	+7.3%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

※MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年1月19日から2019年7月18日まで)

当ファンドは、アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式等に投資しました。株式の銘柄選択に当たっては、好配当利回りの銘柄の中から、成長性・財務健全性等を勘案し、厳選した銘柄を組み入れました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・作成期首から4月末および、6月上旬から作成期末にかけ、米中貿易協議の進展期待や米国の利上げ観測の後退、利下げ期待などから、多くのアジア・オセアニア株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・5月上旬から下旬にかけて、米国による中国製品への追加関税率の引上げ等により、多くのアジア・オセアニア株式市場が下落したこと
- ・アジア・オセアニア通貨が総じて円に対して下落したこと

▶ 投資環境について (2019年1月19日から2019年7月18日まで)

当作成期を通してみれば、アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。アジア・オセアニア通貨は円に対して下落しました。

アジア・オセアニア株式市場

作成期首から4月末にかけては、米中貿易協議の進展期待が高まったことや、米国の利上げ観測が後退したことから、世界的に株式市場は堅調に推移し、多くのアジア・オセアニア株式市場も上昇しました。5月上旬にトランプ大統領が対中関税の引上げを表明したことに加え、中旬には米国政府が米国企業による華為技術（ファーウェイ）への部品供給を実質的に禁じる措置を発表したことなどから、米中間の対立が激化し、アジア・オセアニア株式市場は調整しました。その後、6月末のG20（主要20カ国・地域）サミットの際に米中首脳会談が開催され、米中協議の再開で合意したことや、米国において利下げ観測が強まったことなどから、多くのアジア・オセアニア株式市場は反発・上昇しました。なお米国では7月31日に約10年半ぶりの利下げが決定されました。

当作成期の市場の動きをMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み、米ドルベース）でみると、作成期首に比べて8.6%上昇しました。

為替市場

アジア・オセアニアの各通貨は、概ね対円で下落しました。当作成期の米ドル・円の動きは、作成期首から4月末までは堅調な米国株式市場や米中協議の進展期待などから、米ドル高・円安基調となりました。5月に米中関係が悪化したことを受け、米ドル安・円高へ転換し、加えて米国での利下げ観測が強まったことから、作成期末まで米ドル安・円高基調で推移しました。円が対米ドルで上昇したため、多くのアジア・オセアニア通貨は米ドルに連れて円に対して下落しました。

当作成期のオーストラリアドル・円は作成期首78円71銭から作成期末75円60銭と3円11銭のオーストラリアドル安・円高となり、香港ドル・円は作成期首13円95銭から作成期末13円80銭と0円15銭の香港ドル安・円高となりました。オーストラリアでは6、7月と2カ月連続で政策金利が引き下げられました。

▶ ポートフォリオについて (2019年1月19日から2019年7月18日まで)

配当利回りの水準などを勘案して、オーストラリア、台湾などの組入れを高めとしました。

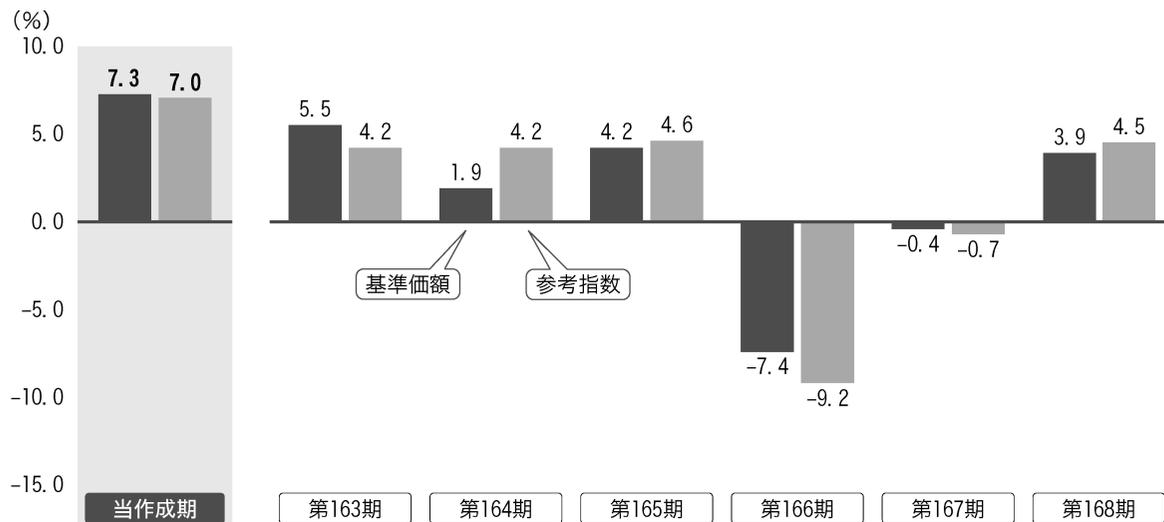
業種別では、銀行、耐久消費財・アパレルなどを高位に組み入れました。

当作成期を通じて、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄やバリュエーション（価格評価）に割高感が出た銘柄などを売却しました。また、配当利回りの高さや業績の安定性などに着目して、新規の購入を行いました。具体的には、オーストラリアの石油・ガス大手ウッドサイド・ペトロレウム、香港の海運銘柄パシフィック・ベイスン、ニュージーランドの電力大手コンタクト・エナジーなどを新規に組み入れました。一方、タイの大手銀行サイアム・コマーシャル・バンク、韓国の石油精製・化学大手のエス・オイル、マカオでカジノ事業を行う金沙中国などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年1月19日から2019年7月18日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み、円ベース）を設けています。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



2 今後の運用方針

米中貿易協議は、6月末の米中首脳会談後に再開されたものの、8月1日にはトランプ大統領が中国に対する新たな制裁関税の発表を行うなど先行きの不透明感は払しょくされず、長期化する見込みです。当面のアジア・オセアニア株式市場は、米中協議の進展などの不透明感が高く、一進一退の動きを予想します。一方で、アジア・オセアニア株式市場のバリュエーションは、依然として先進国市場と比べ割安であると判断しており、景気下支えを強化している中国を含め、アジア・オセアニア株式市場のファンダメンタルズ（基礎的条件）は改善が期待されます。また、世界的に金融緩和基調にある中、アジア・オセアニア地域の好配当株式は、魅力的な投資対象であると考えています。

個別銘柄の選定にあたっては、各企業の収益見通しや配当支払いの安定性などを勘案して、今後も適宜保有銘柄の見直しを行います。財務体質が強固で、安定した配当支払いが見込まれる銘柄を組み入れる予定です。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年1月19日から2019年7月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.075% (0.075)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.022 (0.022)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	22 (22) (0)	0.075 (0.073) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	51	0.172	

期中の平均基準価額は29,790円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2019年1月19日から2019年7月18日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 18,200	千オーストラリアドル 13,075	百株 17,200	千オーストラリアドル 26,572
	ニュージーランド	8,500	千ニュージーランドドル 5,518	18,000	千ニュージーランドドル 6,576
	香 港	272,000	千香港ドル 90,280	25,700	千香港ドル 99,464
	シンガポール	4,000	千シンガポールドル 6,208	11,000	千シンガポールドル 4,981
	タイ	—	千タイバーツ —	36,500	千タイバーツ 192,227
国	フィリピン	10,000	千フィリピンペソ 11,769	—	千フィリピンペソ —
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	30,000	千インドネシアルピア 13,169,591
	韓 国	—	千韓国ウォン —	1,450	千韓国ウォン 11,883,847
	台 湾	5,500	千新台湾ドル 98,652	12,500	千新台湾ドル 79,220
	イ ン ド	1,400	千インドルピー 102,657	800	千インドルピー 159,181

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月19日から2019年7月18日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	10,566,770千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	35,580,864千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月19日から2019年7月18日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 12,104	百万円 -	% -	百万円 16,625	百万円 700	% 4.2

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月19日から2019年7月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年7月18日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	作成期首		作 成 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
ADELAIDE BRIGHTON LTD	9,000	-	-	-	素材	
AMCOR PLC-CDI	4,000	-	-	-	素材	
WESTPAC BANKING CORPORATION	2,500	2,300	6,366	481,299	銀行	
BHP GROUP LTD	3,300	2,700	11,269	851,996	素材	
RIO TINTO LIMITED	1,200	600	6,192	468,115	素材	
SUNCORP GROUP LTD	5,500	4,000	5,272	398,563	保険	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	2,800	2,500	6,735	509,166	銀行	
WESFARMERS LIMITED	800	-	-	-	小売	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	-	2,200	7,689	581,288	エネルギー	
MACQUARIE GROUP LTD	1,000	800	10,256	775,414	各種金融	
ORORA LTD	-	16,000	5,344	404,006	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	30,100	31,100	59,125	4,469,850	
	銘柄数 < 比率 >	9	8	-	<12.6%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
CONTACT ENERGY LIMITED	-	8,500	6,604	479,618	公益事業	
SPARK NEW ZEALAND LIMITED	18,000	-	-	-	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	18,000	8,500	6,604	479,618	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	-	<1.4%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA RESOURCES LAND LTD	18,000	18,000	62,730	865,674	不動産	

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H		73,000	73,000	37,668	519,818	エネルギー
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD		55,000	85,000	54,570	753,066	運輸
HANG SENG BANK LTD		2,200	1,500	29,340	404,892	銀行
PACIFIC BASIN SHIPPING LIMITED		—	230,000	39,330	542,754	運輸
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS		88,000	84,000	53,340	736,092	耐久消費財・アパレル
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		—	12,000	37,740	520,812	不動産
SANDS CHINA LTD		18,000	—	—	—	消費者サービス
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD		30,000	30,000	23,760	327,888	運輸
FAR EAST HORIZON LTD		48,000	48,000	36,288	500,774	各種金融
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD		41,620	41,620	33,420	461,207	耐久消費財・アパレル
HKBN LTD		46,000	46,000	66,976	924,268	電気通信サービス
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H		14,000	14,000	32,760	452,088	自動車・自動車部品
BOC AVIATION LTD		9,000	6,000	40,290	556,002	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	442,820	689,120	548,212	7,565,337	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG		23,000	20,000	8,600	681,808	資本財
DBS GROUP HOLDINGS LTD		3,000	3,000	7,878	624,567	銀行
SATS LTD		8,000	—	—	—	運輸
UNITED OVERSEAS BANK LTD		2,300	2,300	6,118	485,035	銀行
VENTURE CORP LTD		—	4,000	6,036	478,534	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	36,300	29,300	28,632	2,269,944	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
UCHI TECHNOLOGIES BERHAD		119,000	119,000	33,915	889,253	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BURSA MALAYSIA BHD		16,000	16,000	11,136	291,985	各種金融
UOA DEVELOPMENT BHD		40,000	40,000	8,880	232,833	不動産
BERMAZ AUTO BHD		60,000	60,000	15,780	413,751	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	235,000	235,000	69,711	1,827,824	
(タイ)				千タイバーツ		
BANGKOK BANK PUBLIC CO LTD-FOREIGN REG		6,000	5,500	106,150	370,463	銀行
LAND AND HOUSES PUBLIC CO LTD-FOREIGN		80,000	60,000	66,600	232,434	不動産
SIAM CEMENT PUBLIC CO LTD (THE) -NVDR		3,000	3,000	136,200	475,338	素材
SIAM COMMERCIAL BANK PUB CO-LTD-FOR REG		9,000	—	—	—	銀行
TISCO FINANCIAL GROUP-FOREIGN		29,000	27,000	261,900	914,031	銀行
PTT PCL/FOREIGN		30,000	25,000	120,000	418,800	エネルギー
NAMYONG TERMINAL PCL-FOREIGN		100,681	100,681	49,937	174,282	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	257,681	221,181	740,787	2,585,349	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
D&L INDUSTRIES INC		90,000	100,000	102,000	215,220	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	90,000	100,000	102,000	215,220	

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
AKR CORPORINDO TBK PT		85,000	85,000	35,530,000	273,581	資本財
PT BANK MANDIRI		80,000	80,000	63,800,000	491,260	銀行
PT BANK RAKYAT		180,000	150,000	67,800,000	522,060	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT		26,000	26,000	44,785,000	344,844	エネルギー
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK		70,000	70,000	49,700,000	382,690	自動車・自動車部品
TELEKOMUNIKASI TBK PT		140,000	140,000	59,220,000	455,994	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	581,000 6	551,000 6	320,835,000 -	2,470,429 <7.0%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
CHEIL COMMUNICATIONS INC		2,350	2,200	6,402,000	585,783	メディア・娯楽
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE-PF		250	250	4,637,500	424,331	保険
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD		1,100	1,100	4,972,000	454,938	銀行
S-OIL CORPORATION		600	-	-	-	エネルギー
POSCO		200	-	-	-	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		1,900	1,900	7,210,500	659,760	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANON SYSTEMS		6,500	6,000	7,260,000	664,290	自動車・自動車部品
MACQUARIE KOREA INFRASTRUCTURE FUND		6,400	6,400	7,008,000	641,232	各種金融
KB FINANCIAL GROUP INC		800	800	3,592,000	328,668	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,100 9	18,650 7	41,082,000 -	3,759,003 <10.6%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS CORPORATION		-	5,500	103,400	358,798	消費者サービス
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR COR		20,000	20,000	122,800	426,116	半導体・半導体製造装置
CHINA STEEL CHEMICAL CO		9,000	9,000	117,900	409,113	素材
CTCI CORP		26,000	26,000	121,160	420,425	資本財
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		20,000	20,000	210,000	728,700	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP LTD		9,000	9,000	153,900	534,033	半導体・半導体製造装置
FAR EASTONE TELECOMMUNICATIONS CO LTD		11,002	11,002	79,109	274,508	電気通信サービス
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		32,000	32,000	214,400	743,968	半導体・半導体製造装置
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LTD		45,025	40,025	127,680	443,051	銀行
TAIWAN SECOM		12,000	4,500	40,455	140,378	商業・専門サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		7,307	7,307	184,141	638,971	半導体・半導体製造装置
GLOBALWAFERS CO LTD		4,000	4,000	131,400	455,958	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	195,335 11	188,335 12	1,606,346 -	5,574,022 <15.8%>	
(インド)				千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION		800	-	-	-	銀行
INFOSYS LIMITED		3,600	5,000	397,075	627,378	ソフトウェア・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD		3,600	3,600	374,670	591,978	ソフトウェア・サービス
HERO MOTOCORP LTD		750	750	189,221	298,969	自動車・自動車部品
ITC LIMITED		6,000	6,000	163,740	258,709	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,750 5	15,350 4	1,124,706 -	1,777,035 <5.0%>	

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国(オフショア))				千中国元(オフショア)		
SAIC MOTOR CORPORATION LTD-A		8,499	8,499	20,474	321,037	自動車・自動車部品 運輸
DAQIN RAILWAY CO LTD -A		29,999	29,999	23,639	370,663	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,498 2	38,498 2	44,113 -	691,701 <2.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,959,584 71	2,126,034 68	- -	33,685,336 <95.2%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千円	%
TRANSURBAN GROUP		200,000	200,000	3,000	226,800	0.6
SYDNEY AIRPORT		900,000	900,000	7,209	545,000	1.5
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,100,000 2	1,100,000 2	10,209 -	771,800 <2.2%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年7月18日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	33,685,336	95.2
投 資 証 券	771,800	2.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	930,019	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	35,387,155	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産(35,352,100千円)の投資信託財産総額(35,387,155千円)に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.84円、1オーストラリアドル=75.60円、1ニュージーランドドル=72.62円、1香港ドル=13.80円、1シンガポールドル=79.28円、1マレーシアリンギット=26.22円、1タイバーツ=3.49円、1フィリピンペソ=2.11円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.15円、1新台湾ドル=3.47円、1インドルピー=1.58円、1中国元(オフショア)=15.68円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月18日)(2019年3月18日)(2019年4月18日)(2019年5月20日)(2019年6月18日)(2019年7月18日)

項 目	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末
(A) 資 産	39,521,459,998円	39,055,501,561円	40,818,259,782円	35,990,360,687円	34,795,397,135円	35,387,155,043円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,719,410,049	824,263,457	803,600,631	852,882,496	1,600,483,406	678,429,030
株 式 (評 価 額)	36,943,343,035	37,259,272,611	37,226,675,082	33,219,648,887	32,257,548,674	33,685,336,940
投 資 証 券 (評 価 額)	683,293,380	728,880,360	747,199,890	748,303,920	734,747,050	771,800,400
未 収 入 金	26,780,625	-	1,884,906,188	930,633,073	15,090,588	-
未 収 配 当 金	148,632,909	243,085,133	155,877,991	238,892,311	187,527,417	251,588,673
(B) 負 債	223,744,692	525	1,318,860,447	832,962,577	46,689,141	1,024
未 払 金	223,744,296	-	1,306,859,324	832,962,460	46,688,832	-
未 払 解 約 金	-	-	12,000,000	-	-	-
未 払 利 息	-	129	122	117	101	94
そ の 他 未 払 費 用	396	396	1,001	-	208	930
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	39,297,715,306	39,055,501,036	39,499,399,335	35,157,398,110	34,748,707,994	35,387,154,019
元 本	13,284,143,189	12,954,360,515	12,578,506,842	12,084,712,645	11,995,019,546	11,761,448,355
次 期 繰 越 損 益 金	26,013,572,117	26,101,140,521	26,920,892,493	23,072,685,465	22,753,688,448	23,625,705,664
(D) 受 益 権 総 口 数	13,284,143,189口	12,954,360,515口	12,578,506,842口	12,084,712,645口	11,995,019,546口	11,761,448,355口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,582円	30,149円	31,402円	29,092円	28,969円	30,087円

※当作成期における作成期首元本額13,252,866,303円、作成期中追加設定元本額273,468,495円、作成期中一部解約元本額1,764,886,443円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン	11,591,893,626円
三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン(年1回決算型)	18,584,661円
S M A M ・ ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 好 配 当 株 式 フ ァ ン ド S A < 適 格 機 関 投 資 家 限 定 >	150,970,068円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年1月19日 至2019年2月18日) (自2019年2月19日 至2019年3月18日) (自2019年3月19日 至2019年4月18日) (自2019年4月19日 至2019年5月20日) (自2019年5月21日 至2019年6月18日) (自2019年6月19日 至2019年7月18日)

項目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
(A) 配当等収益	125,075,966円	167,802,421円	73,595,188円	294,684,307円	167,092,882円	323,436,030円
受取配当金	124,587,692	167,265,030	73,222,870	294,355,250	166,753,796	322,892,242
受取利息	491,647	539,413	374,319	333,837	341,579	546,606
その他収益金	-	-	-	-	3	-
支払利息	△ 3,373	△ 2,022	△ 2,001	△ 4,780	△ 2,496	△ 2,818
(B) 有価証券売買損益	1,919,221,555	594,366,063	1,545,462,277	△ 3,132,007,037	△ 320,769,831	1,023,248,357
売買益	2,220,899,904	1,277,126,409	1,896,145,014	324,229,084	965,452,788	1,424,809,824
売買損	△ 301,678,349	△ 682,760,346	△ 350,682,737	△ 3,456,236,121	△ 1,286,222,619	△ 401,561,467
(C) 信託報酬等	△ 1,284,488	△ 4,382,754	△ 9,850,835	△ 4,678,495	△ 13,168	△ 8,118,082
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,043,013,033	757,785,730	1,609,206,630	△ 2,842,001,225	△ 153,690,117	1,338,566,305
(E) 前期繰越損益金	23,914,476,071	26,013,572,117	26,101,140,521	26,920,892,493	23,072,685,465	22,753,688,448
(F) 追加信託差損益金	336,513,686	-	1,020,307	-	-	200,497,512
(G) 解約差損益金	△ 280,430,673	△ 670,217,326	△ 790,474,965	△ 1,006,205,803	△ 165,306,900	△ 667,046,601
(H) 計(D+E+F+G)	26,013,572,117	26,101,140,521	26,920,892,493	23,072,685,465	22,753,688,448	23,625,705,664
次期繰越損益金(H)	26,013,572,117	26,101,140,521	26,920,892,493	23,072,685,465	22,753,688,448	23,625,705,664

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は82,989,692円です。(2019年1月19日～2019年7月18日、当社計算値)

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

<当ファンドの投資顧問会社の合併について>

委託会社の合併に伴い、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドは2019年10月1日にダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）・リミテッドを存続会社として合併し、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドとなりました。